

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【事務連絡者氏名】	03-6420-0751
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	1,435,695	1,725,624
経常利益(千円)	261,062	257,670
四半期(当期)純利益(千円)	161,532	169,332
四半期包括利益又は包括利益(千円)	161,620	168,875
純資産額(千円)	812,697	684,916
総資産額(千円)	1,203,277	1,060,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	143.20	154.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	67.5	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	77,722	99,304
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,758	14,768
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	143,606	25,949
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	386,886	455,073

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	65.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第13期第2四半期連結累計期間においては非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、第12期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、平成25年4月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、第12期の1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または平成26年3月19日に提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、内需の堅調により、回復基調を維持しました。雇用環境や、円安、株高など市場環境にも明るい動きがあるなか、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られ、海外景気の不透明感があるものの、総じてみれば持ち直しに転じました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェアの開発サービスに加えてストレージ関連のソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業においては、医療・検査機器向けの組込みソフトウェア開発の分野で引き続き営業を伸ばしているほか、車載分野の画像処理等のソフトウェア開発プロジェクトも拡大しつつあります。金融分野においては、リスク評価などの重要性の高まりを背景に継続的な受注をしております。ストレージ分野においては、半導体メーカーからの安定的かつ継続的なソフトウェア開発を受注しております。また自社商品である「M³（エム・キューブ）ソリューション」の開発及び営業にも注力しております。

当社が開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業においては、画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が引き続き堅調で売上を増やしております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、グローバルな事業展開のための市場調査を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,435,695千円、営業利益267,565千円、経常利益261,062千円、四半期純利益161,532千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

ソフトウェア・サービス

ヘルスケア及び産業機器分野では、医療機器や検査装置向け及び車載機器向けのアプリケーション開発や新規ハードウェア環境への移植などを中心に提供しております。金融分野では、大手銀行や証券会社のリスク管理等の高速処理のためのソリューションを中心に安定的かつ継続的にサービス提供しております。ストレージ分野においては、半導体メーカー向けのメモリコントロールのためのファームウェア開発を中心に安定的かつ継続的にサービス提供しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移し、売上高925,368千円、セグメント利益（営業利益）224,564千円となりました。

ハードウェア基盤

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の納入が引き続き堅調で売上を増やし、その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高510,327千円、セグメント利益（営業利益）44,164千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、売掛金が199,258千円増加し、現金及び預金が68,187千円減少したこと等により、1,203,277千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、買掛金が50,905千円増加し、長期借入金金が61,320千円、1年内返済予定の長期借入金が23,880千円減少したこと等により、390,580千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払い133,840千円があったものの、四半期純利益を161,532千円計上したこと等により、812,697千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68,187千円減少し、386,886千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は77,722千円となりました。これは主に、売上債権の増加(199,126千円)及び法人税等の支払(63,204千円)があった一方で、税金等調整前四半期純利益(261,062千円)、仕入債務の増加(50,904千円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,758千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(3,758千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は143,606千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(85,200千円)、社債の償還による支出(20,000千円)、配当金の支払額(33,840千円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、44,561千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,128,000	1,228,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,128,000	1,228,000	-	-

(注) 1. 平成26年4月23日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

2. 平成26年3月19日及び平成26年4月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月22日を払込期日とする、公募による募集株式を発行し、発行済株式総数が100,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	1,128,000	-	262,750	-	168,750

(注) 平成26年4月22日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングによる募集)により、発行済株式総数が100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ158,700千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
長谷川 智彦	神奈川県横須賀市	186	16.52
三木 聡	横浜市神奈川区	150	13.30
原 行範	東京都品川区	145	12.90
フィックスターズ従業員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	67	5.94
ジャフコV2共有投資事業有限責任組 合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	61	5.45
ウイングリサーチアンドコンサル ティング株式会社	東京都港区芝浦三丁目14番19号	51	4.52
東京ディスカバリー投資事業有限責 任組合	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	50	4.43
蜂須賀 利幸	横浜市都筑区	45	3.99
田村 陽介	東京都品川区	42	3.72
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	40	3.55
NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任 組合	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号	40	3.55
計	-	878	77.86

(注) 1. 平成26年4月23日付の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、以下の売出しを実施しております。

売出人 三木 聡 引受人の買取引受による売出 普通株式 5,000株

売出人 原 行範 引受人の買取引受による売出 普通株式 5,000株

売出人 ウイングリサーチアンドコンサルティング株式会社

引受人の買取引受による売出 普通株式 2,500株

売出人 蜂須賀 利幸 引受人の買取引受による売出 普通株式 2,500株

売出人 田村 陽介 引受人の買取引受による売出 普通株式 2,000株

2. 平成26年4月23日付の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、以下の親引けを実施しております。

割当先 フィックスターズ従業員持株会 普通株式 9,000株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,128,000	11,280	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,128,000	-	-
総株主の議決権	-	11,280	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,073	386,886
売掛金	461,195	660,453
商品	685	10,077
仕掛品	9,009	6,703
未収入金	3	210
繰延税金資産	28,491	29,186
前払費用	11,319	19,415
その他	-	1,329
流動資産合計	965,778	1,114,262
固定資産		
有形固定資産	20,595	17,768
無形固定資産		
その他	3,220	2,588
無形固定資産合計	3,220	2,588
投資その他の資産		
繰延税金資産	479	1,126
敷金及び保証金	67,812	67,234
その他	2,675	297
投資その他の資産合計	70,967	68,658
固定資産合計	94,783	89,015
資産合計	1,060,562	1,203,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,500	54,406
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	23,880	-
リース債務	3,184	618
未払法人税等	66,405	104,428
賞与引当金	41,977	38,199
役員賞与引当金	7,200	21,700
その他	68,178	91,228
流動負債合計	254,325	350,580
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	61,320	-
固定負債合計	121,320	40,000
負債合計	375,645	390,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,750	262,750
資本剰余金	168,750	168,750
利益剰余金	257,198	384,890
株主資本合計	688,698	816,390
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,781	3,693
その他の包括利益累計額合計	3,781	3,693
純資産合計	684,916	812,697
負債純資産合計	1,060,562	1,203,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,435,695
売上原価	895,469
売上総利益	540,226
販売費及び一般管理費	272,661
営業利益	267,565
営業外収益	
受取利息	34
為替差益	1,920
保険解約返戻金	870
その他	12
営業外収益合計	2,837
営業外費用	
支払利息	1,852
株式交付費	4,234
株式公開費用	2,000
支払保証料	559
その他	694
営業外費用合計	9,340
経常利益	261,062
税金等調整前四半期純利益	261,062
法人税、住民税及び事業税	100,871
法人税等調整額	1,342
法人税等合計	99,529
少数株主損益調整前四半期純利益	161,532
四半期純利益	161,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,532
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	87
その他の包括利益合計	87
四半期包括利益	161,620
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	161,620

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	261,062
減価償却費	7,249
賞与引当金の増減額(は減少)	3,778
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,500
受取利息及び受取配当金	34
支払利息	1,852
為替差損益(は益)	1,570
株式交付費	4,234
株式公開費用	2,000
売上債権の増減額(は増加)	199,126
たな卸資産の増減額(は増加)	7,085
仕入債務の増減額(は減少)	50,904
その他	12,501
小計	142,709
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	1,816
法人税等の支払額	63,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	85,200
社債の償還による支出	20,000
株式公開費用の支出	2,000
リース債務の返済による支出	2,566
配当金の支払額	33,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,187
現金及び現金同等物の期首残高	455,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,886

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
役員報酬	53,246千円
給料手当	23,236
研究開発費	44,561
賞与及び賞与引当金繰入額	1,760
役員賞与引当金繰入額	21,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
現金及び預金勘定	386,886千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	386,886

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	33,840	30	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	計		
売上高					
外部顧客への売上高	925,368	510,327	1,435,695	-	1,435,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,446	-	22,446	22,446	-
計	947,815	510,327	1,458,142	22,446	1,435,695
セグメント利益	224,564	44,164	268,728	1,163	267,565

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	143円20銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	161,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,532
普通株式の期中平均株式数(株)	1,128,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は当第2四半期連結累計期間においては非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成26年4月23日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、平成26年3月19日及び平成26年4月2日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成26年4月22日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は421,450千円、発行済株式総数は1,228,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式数	普通株式 100,000株
(3) 発行価格	1株につき 3,450円
(4) 引受価額	1株につき 3,174円
(5) 資本組入額	1株につき 1,587円
(6) 引受価額の総額	317,400千円
(7) 資本組入額の総額	158,700千円
(8) 払込期日	平成26年4月22日
(9) 資金の使途	主に、研究開発投資、大船事業所の整備資金、基幹業務システムの整備資金及び採用教育費に充当する予定であります。

(追加情報)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成26年3月19日及び平成26年4月2日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式18,600株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 発行する株式数	普通株式 18,600株
(2) 割当価格	1株につき 3,174円
(3) 資本組入額	1株につき 1,587円
(4) 割当価格の総額	59,036千円(上限)
(5) 増加する資本金の額	29,518千円(上限)
(6) 払込期日	平成26年5月20日
(7) 割当先	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
(8) 資金の使途	主に、研究開発投資、大船事業所の整備資金、基幹業務システムの整備資金及び採用教育費に充当する予定であります。
(9) その他	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、貸株人からの借入株式の返還を目的として、上場日から平成26年5月13日までの間、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数(18,600株)を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上限株数からシンジケートカバー取引により買付けた株式数を控除した株式数についてのみ本第三者割当増資の割当に応じる予定ですので、その場合には本第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社フィックスターズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年3月19日及び平成26年4月2日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成26年4月22日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。